

地方における外国人受け入れの諸課題 ―“well-being”の視点から―

大谷大学 社会学部現代社会学科 准教授 徳田 剛



県内における外国人人口の動向

筆者は、2011年に愛媛県内の大学に職を得たことを契機として、「地方に暮らす外国人」の生活状況やサポート課題について県内外の現場で調査し、現状と課題について検討してきた。その間、コロナ禍で一時的な減少を見たものの、全国の動向と軌を一にして地方部の各地で外国人人口は「右肩上がり」で増加しており、外国人の受け入れとサポート課題への対応の必要性はいっそう高まっている。

ここではまず、日本全国の地方部および愛媛県での外国人人口の動向について、法務省・出入国在留管理庁の集計による「在留外国人統計」をもとに確認する。近年の「日本の地方部での外国人人口の増加傾向」を捉えるため、筆者は47の都道府県のうち外国人人口が2万5千人以下の27の県（愛媛県も含む）の総計値の変化に着目した徳田他編『地方発 多文化共生のしくみづくり』より、それによれば、2012年の22・2万人から2017年には28・4万人へと増加し、2024年6月時点では約43万人と、この間にほぼ倍増している。

次に、愛媛県内の外国人人口の動きについて、同統計の最初の計測値である2012年12月と本稿の執筆時点では最新となる2024年6月の数値を比較してみたい。2024年6月時点での愛媛県全体の在留外国人人口は17439人で、2012年の8905人と比べると増加率は1・96倍となっている。県内の市町別に見ると、外国人人口の多い順で松山市2685人↓4845人（1・8倍）、今治市1964人↓4178人（2・1倍）、西条市877人↓1917人（2・2倍）、新居浜市835人↓1699人（2・0倍）、四国中央市599人↓1093人（1・8倍）となっていて、県庁所在地の松山市と東予地方の製造業が集積している各市に多くの在留外国人が分布している。

ライフステージ全体を見据えたサポートの必要性

ここで、日本の地方部における外国人へのサポートや多文化共生に関する施策の実施体制について概観しておこう。地方部におけるここ10年の外国人人口の増加を受け

て、外国人住民の来住時の相談窓口の設置と対応、および日本での生活や就労に最低限必要な日本語の習得支援については、往時に比べるとかなりの改善が図られてきている。

外国人住民を対象とした相談窓口としての「ワンストップセンター」の設置も各地で進められ、愛媛県下でも松山市・今治市・新居浜市に設置されている。また、日本語教育推進法が2019年制定・施行され、日本語教室の「空白自治体」の解消に向けた取り組みが全国的に進められているが、県内でも宇和島市などで地域日本語教室スタートアッププログラムに基づいた日本語教室の立ち上げがなされている。とはいえ、これらの体制の整備が進んでいない市町村も少なくない。これから取り組みを進めていく自治体についても、各地域でこれまでに地道に相談対応や言語習得などの支援実績を積み上げてこられた、市町村の国際交流協会や地域日本語教室の存在意義は極めて大きい。

だが、最近では技能実習制度の変更へのリスクヘッジの観点から「特定技能」や「技術・人文知識・国際業務（技人国）」と略称され

る」を積極的に採用する傾向が地方部でも見られており、今後は家族帯同を伴う中長期滞在の外国人住民が増加することが予想される。そうだった時にはこうした「人口」部分の対応だけでは全く不十分で、地域に長く住み、働く人たちがライフステージ全体で直面し得る諸課題に対するサポート体制の構築についても、遠からず必要となってくるだろう。

それでは、実際にどのような課題に今後取り組んでいかなければならないのであろうか。ここでは、仏教用語の「生・老・病・死」に「育」を加えた5つの課題に整理して説明したい。

「生」は外国人住民の妊娠・出産および母子の健康に関する諸課題、「育」は幼少期に家族帯同でやってきた、あるいは日本で生まれ育った外国ルーツの子ども・若者の教育やキャリア形成の問題、「老」は老齢期における年金や介護サービスへのアクセス等に関する問題、「病」は健康保険や病院の受診・治療時の医療通訳などの問題、「死」は日本で死去した外国人住民に関する諸手続きや葬送・慰霊の問題である。

これらの「生・育・老・病・死」に関する諸課題は、人の一生のうちの「幼少・若年期」と「老齢期」段階で多くの人々が直面するものであるが、比較的年齢が若く、単身でやって来ては数年で帰国してしまう技能実習生を主要なターゲットとした地方部での受け入れ状況からして、これらの課題の優先順位は低くなりがちで、対応したケース数も

少ないために現場の経験値は上がってこない。その中であって貴重な経験事例である在日コリアン住民やシニア期を迎えつつある国際結婚移住者の苦境や経験を共有し、地域ごとの実情に合わせた「生・育・老・病・死」への対応のあり方を検討していく必要があるだろう。

これらの5つの課題に加えて、「災」＝外国人住民の被災後のサポートや事前の防災・減災の周知・実践等も重要である。2024年初頭の能登地震に見られるように、突発的な大災害はいつどこで起こってもおかしくない。出身国や在留資格等に関わりなく、災害時対応や防災・減災の取り組みは進められなければならない。

「宗教」を通じて多様な「ウェルビーイング」を理解する

本稿では、日本の地方部における外国人人口の増加傾向とそれを受けて対応すべき諸課題について確認してきた。最後に、本特集の副題にある「ウェルビーイング」という言葉に関連付けながら、地方部における「多文化共生のしくみづくり」の進め方について考えてみたい。

英語の「ウェルビーイング」という語を直訳すれば「良きあり方」といった意味になるが、宗教社会学者の櫻井義秀はこの言葉を「主観的な幸せ感と客観的な生活の諸条件」と定義している。櫻井義秀編『しあわせの宗教学』10頁）。要は、人が生きるうえで

「大切なものは何か」「何をもちて幸せを感じるか」といった感情が櫻井の言う「主観的な幸福感」の意味するところであろうが、言うまでもなく「幸せ」を感じるためには様々な「客観的な条件」が伴っている必要がある。

だが、日本で生まれ育った人たちと外国にルーツを持つ人たちが備えている「幸福感」やそのために必要とされる客観的諸条件は、おそらく「異なった」ものとなるだろう。何世代にもわたって同じ地域で生まれ育ってきた人たちにとっては、「愛媛県や自分の暮らす地域が大好きで、何よりも大切な存在」であり、よそから来た人にもその思いを共有してほしいと考える。だが、外国からやって来た人に「ウェルビーイング」をもたらしてくれる場所は「生まれ故郷の国や地域」かもしれないし、より発展した国や地域（都市部）にあるかもしれない。言語や生活習慣、そして信仰する宗教が違ってくれば「何が望ましい状態で、何をもちて幸せを感じるか」も当然ながら異なってくるだろう。

昨今の国際的な人口移動の状況は「いかに外国から自分たちの国や地域に来てもらうか」「彼ら・彼女らに自分たちのことを『選んでもらうか』」ということを課題とし、「移民誘致合戦」の様相を呈している。そうした中で自地域が「生き残っていく」には、自分たちとは異なった「良きあり方」（価値観）を理解し、それらに寄り添う姿勢、そして互いに異質なそれらの中ですり合わせが可能な

部分を探り当て、「地元住民も外来者もともに『ウェルビーイング』を感じられるような地域社会」のあり方を目指していくべきだろう。

このような遠大な課題に取り組んでいく上でのキーワードは、「移民の宗教」に着目し、かわりを持つていくことではないかと筆者は考えている。冠婚葬祭や「盆正月」といった年中行事に辛うじて宗教的な残滓（ざんし）を感じる程度の人が多い日本とは違い、外国にルーツを持つ人たちにとりて自身が信仰する宗教は「日常」に根差したものであるとともに、彼ら・彼女らのあり方を基礎づけているものである。

筆者は、愛媛県内のいくつかのカトリック教会やモスクを訪問し、そこでどのようなことが行われ、宗教者や信徒のみなさんがどのような考えを持っているかについてお話をうかがってきた。いずれも日々のお祈りや宗教行事が厳粛に行われる場所であるとともに、それらの後には滞在歴の長い女性たちが

郷土料理を持ち寄り調理したりして、みなで懐かしい味に舌鼓を打ちながら、自分たちの母国語を使って談



新居浜モスクの外観

笑する姿が見られる。そして、重大なトラブルや経済危機・災害などの非常事態下では、困窮した人を受け入れサポートしたり、他地域で困っている同胞に向けた支援活動の拠点となったりする。「移民の宗教」に帰属する地域の宗教施設は、宗教的・日常的な諸課題への対応や外国にルーツを



技能実習生向け出張ミサの様子(伯方島)



カトリック松山教会の英語ミサ前の聖堂の様子

持つ人たちの「居場所」たる、まさに「ワンストップセンター」のような存在なのである。多様なルーツを持つ人たちによる「多文化共生」という取組課題を「ウェルビーイング」という視点から捉えなおして見ること、そして地域の中の異なる宗教について知り、理解を深め、お互いの「大事なこと」や「目指すもの」についての対話を深めていくことは、単なる文化の違いを認め合うというような表層的な関係ではなく、より深く根源的なレベルでの「多文化共生の地域づくり」への道を開いていく、手近ではあるが重要なきつかけの一つとなるのではないだろうか。



ミサ後のアフターパーティの様子